

2. 検討の背景

(1) 安全安心に対する市民ニーズの増大

近年、自然災害、犯罪被害、環境問題、心身の健康、子育て、介護、食の安全など、市民生活を取り巻く様々な不安が広がっており、「人々が安全で安心して暮らせる社会」の構築が喫緊の課題となっている。

(2) 従来型の地域コミュニティの崩壊

特に、同時に広範囲に被害が及ぶ自然災害が発生した場合には、人と人が助け合い、支え合うコミュニティが果たす役割は重要であるとの指摘がこれまでもなされてきたところであるが、従来型の地域コミュニティは、少子高齢化の進展と相まって急速に空洞化が進んでいる。

(3) 多様な主体による新しい取組みの出現

社会の成熟化、社会への貢献意識の高まり等により、NPO、企業、住民団体等の多様な主体によるボランティア活動等の広がりがみられており、安全安心なまちづくりにおいても様々な主体の連携による新しい取組みの萌芽が見られ、これらの主体の連携による新しい取組みを活用していく必要がある。

(4) 住民力の強化による安全安心なまちづくりの必要性

これまで、安全安心なまちづくりへの取組みは、とすれば専門家や行政に任せて行うものと考えられてきたきらいがあったが、安全安心に対する市民ニーズの増大と公共事業の選択と集中が迫られる中、市民の安全安心を得るためには、行政による公助はもとより、個々人の自覚に根ざした自助、地域コミュニティ等による共助が必要であり、社会のさまざまな主体が連携して安全安心なまちづくりに向けて行動することが必要である。